

陳情第1号	受理年月日	令和4年11月25日
件名	次期一般廃棄物中間処理施設整備について議会の慎重審議を求める陳情	
<p>[願意]</p> <p>名寄市は、2021年11月4日にゼロカーボンシティ宣言をし、環境省への届け出の中では「市内公共施設の二酸化炭素排出量削減に向けた取組の推進」を主な取組として掲げています。衛生事務組合を構成する美深町・下川町もゼロカーボンシティ宣言を発して、2050年に向けたカーボンニュートラルへの取り組みを始めました。全国的な「脱炭素」の流れは新たな時代の潮流となっています。</p> <p>時間が並行して当該施設整備の計画が進行してきましたが、次期一般廃棄物中間処理施設整備計画の具体的な内容が明らかになりつつある昨今、「脱炭素」との整合性が図れる施設となるのか、様々な課題が浮上してきているものと考えています。</p> <p>更なる慎重審議をお願いするとともに、事務組合議会として施設計画方針に掲げた「循環型社会形成を目指してごみの削減及び資源化を促進」に適合する施設となりえるのか、「施設整備に向けた課題整理のための特別委員会」の設置による審査をご検討いただけないものか陳情するものです。</p> <p>[理由]</p> <p>①大きな財政負担が、構成する市町村の将来の重荷にならないか。稼働後の運営費も見えない。</p> <p>②生ごみの焼却処理は、次代のごみ処理施策や「脱炭素」とは逆方向ではないか。</p> <p>バイオマス系ごみは、たい肥化やガス化による資源化が世界の趨勢。</p> <p>③下川の事例を好例に、生ごみ処理を焼却処理から外し別計画を立てられないか。</p> <p>④焼却施設規模とごみ量・稼働時間等のアンバランスがもたらす課題に整理が必要。</p> <p>⑤焼却施設は破碎可燃物と事業系生ごみ等最小限の焼却可能な施設として、コンパクトな整備により、財政負担の軽減が図られるのではないか。</p> <p>⑥隣接する河川の氾濫を想定した建屋、河川氾濫の時には道路は冠水しごみ搬入が難しく稼働できない事態を招く。課題整理が必要。</p> <p>⑦水噴射方式による高温の水蒸気は、クローズドシステムで施設外に排出されないのか疑問があり、熱処理と排煙、エネルギー回収に課題有り。</p> <p>⑧脱炭素・循環型社会形成は、徹底した3Rの推進にある。社会変容を図る住民の意識の醸成が最重要で、アクションプランの作成実行が不可欠。</p>		
付託する委員会		